



2014年(平成26年)
10月 Vol.174
大阪府議会議員 活動報告書

1997年6月創刊
 1997年6月～9月：週刊
 1997年10月～：月刊
 発行部数累計：1,962,137部

土井達也

ただいま活動中!

執筆・印刷：土井達也事務所
 住所：〒599-0201 大阪府阪南市
 尾崎町93-6尾崎駅山手ビル2F
 TEL：072-471-7357
 FAX：072-471-8004
 E-Mail：t.doi@nifty.com

阪南市内の大阪府事業につきまして、左の報告書を、8月15日に、新聞折込をいたしました。もし、ご覧いただけていなければ、ホームページに掲載していますので、ご確認いただければ幸いです。
 ホームページは、 <http://www.tdoi.net/>
 今号では、大阪府議会での会派「大阪維新の会」の取り組み状況について、ご報告いたします。

1. 改革実績～維新の会だからできた改革～

1. 改革実績～維新の会だからできた改革～

1 議員定数削減条例
 「まずは自らの身を切る改革。20パーセント議員数削減!109人から88人へ」
 平成23年5月議会において、大阪維新の会は過半数議席の獲得後、たった1か月で議員定数20パーセント削減を断行。バリエードを突破しながら可決。定数は109名から88名に。

2 大阪府議会議員の報酬削減
 「まずは身を切る改革!議員報酬は30%カット!全国最低額!」
 平成23年2月議会において、大阪維新の会は議員報酬30%削減案を議会に提出。大阪府議会において全会派一致により議員報酬は30%削減。これをもって全国最低基準の報酬額に。

3 知事・市長退職金
 「大阪府知事の退職金は70パーセントカット!」
 1期4年を務めた知事の退職手当は、規定では4176万円あるが、松井知事は4年後の退職手当は629万円。これを受けて橋下市長は、「市長の退職金が知事より高額なのはおかしい」と、同じく629万円に減額。全国最低基準。

4 財政改革
 「借金だらけの大阪の財政から収入の範囲で予算を組む単年度黒字を実現!」
 ～大阪府の実質収支を黒字化～
 平成20年6月に策定した財政再建プログラム(案)において、「収入の範囲内で予算を組む」ことを徹底した結果、大阪府の平成20年度実質収支は、平成9年度以来、11年振りの黒字決算を達成した。以後、大阪府の実質収支は毎年度黒字を確保。

「4年間で5000億円の借金返済!」
 ～府債残高は毎年度、着実に減少～
 府債残高から、国からの地方交付税の代替として発行した臨時財政対策債等を除いた実質府債残高は、平成20年度以降の歳出削減努力の結果、毎年度着実に減少傾向にある(平成20年度：4兆247億円、平成21年度：3兆918億円、平成22年度：3兆7886億円、平成23年度：3兆5454億円、平成24年度：3兆5095億円)。

「将来世代の負担も確実に減らします!将来負担比率の減少!」
 ～国の財政健全化指標も改善～
 国の財政健全化指標である将来負担比率(自治体が将来支払う可能性がある負債の一般会計に対する比率)も、毎年度確実に改善した(平成20年度：288.6%、平成21年度：289.2%、平成22年度：266.8%、平成23年度：254.7%、平成24年度：251.2%)

「次の一手を打ち出す予算枠をねん出!」
 ～経常収支比率が改善～
 経常収支比率(府税などの一般財源が人件費や公債費などの経常的経費に充当される割合を示す指標)は、大阪府は他府県に比較して恒常的に高いものの、財政再建プログラム案に基づく取組みなどの結果、前年度ワースト2位の全国46位から、平成20年度は前年度比6.1ポイント改善し、全国29位の96.6%に改善した。平成21年度36位の96.9%、平成22年度26位の91.3%となっている、平成23年度97.0%、平成24年度97.2%

5 行政改革(大阪府)
人件費 「5年間で2100億円の人件費削減!」
 平成20年度から平成25年度の集中期間で、財政再建プログラム案、財政構造改革プラン案により知事・部長など管理職人件費や退職金含めて2093億円の人件費削減。(23年度から25年度で810億円の人件費削減)

事業費 「5年間で1500億円の事業費削減!」
 平成20年度から平成25年度の集中期間で、建設事業費239億円含めて1500億円以上の事業費削減。

出資法人(団体数削減) 「天下り団体を半減!」
 平成21年度に44法人あった出資法人を見直し、22法人へ。

出資法人(歳出削減) 「天下り団体の見直しで330億円の支出削減!」
 平成20年度から平成24年度で、財政再建プログラムによる出資法人の見直しにより330億円の支出削減。

公募部長制の導入 「内部外部を問わず、優秀な人材を組織のトップへ」

2. 成長戦略～維新の会だからできた成長し続ける大阪へ～

平成25年に福祉部長、平成26年には健康医療部長、住宅まちづくり部長を公募により選任。内部外部問わず、府の各部局のトップにマネジメント能力のある優秀な人材を登用。

6 私立高校無償化(大阪府)
 「子どもたちのために、教育への投資を進めます!」
 H23年度からH27年度まで実施。毎年、効果検証を行う。H25年度予算約230億円(うち50億円は国の基金からの補てん)。年収610万円未満の世帯まで授業料全額負担。親の所得に関係なく、子どもが本に行きたい学校を選べる仕組みへ。

7 職員基本条例(大阪府・大阪市)
 「公務員も評価が悪ければクビになる!」
 「公務員を、「身分」から「職業」に!」
 平成24年2月議会において、大阪維新の会が主導してきた職員基本条例を可決。人事評価に関して相対評価を導入。継続的に評価が悪いものはクビの対象になるという画期的な内容。また各組織のトップである部長は公募制に、内外から優秀な人材を確保できる仕組みに。

8 国旗・国歌条例(大阪府・大阪市)
 「公務員なら日の丸掲揚・君が代斉唱は当然!」
 平成23年5月議会において可決。公務員ならば法に定められた国旗「日章旗」の掲揚と国歌「君が代」の斉唱を当然なすべきだという行政ガバナンスの見地から全国初の国旗国歌条例を成立させた。ついで大阪市も同条例成立。

9 教育行政基本条例・府立学校条例(大阪府・大阪市)
 「教育の現場にわたしたち有権者の声をもっと反映させる!」
 「教育現場の責任の所在を明確に!」
 教育の基本計画について、選挙で選ばれた首長が教育委員会と協議して決めることで、有権者の声を教育現場に届けることができる。また学校長の採用を原則公募とし、保護者や地域住民やらとともに開かれた学校運営を目指す。
 長年の慣例に囚われることなく、外部資源も活用し学校を活性化「中学校給食を実施して、働くお母さんを応援するとともに、育ち盛りの生徒を応援します!」
 府下全体で10%台だった中学校給食、約250億円の予算を投入し、ほぼ100%達成
 (2014年6月に堺市も導入表明)
 「勉強が苦手な子のフォローも充実、府全体の学力向上!」
 スクールエンパワーメント推進事業を実施し、高校6校、中学校84校を指定

2. 成長戦略～維新の会だからできた成長し続ける大阪へ～
「来阪外国人旅行者数260万人達成!」
 平成25年4月、官民一体で大阪観光局を設立し、府下全体で統一した戦略(osaka free wi-fiなど)。来阪外国人観光客が2012年の203万人から2013年には260万人超。観光収入は1796億円

「規制緩和により、大阪のシンボル大阪城を世界的名所へ」
 文化庁の規制の壁を突破し、大阪城西の丸庭園を活用して、フリースタイルモトクロス大会を2年連続開催、世界11か国へ生中継
 また、大阪城3Dマッピングにより、2ヵ月間で来場者59万人

「大阪のメインストリート御堂筋を新たな都市空間へ」
 御堂筋の60m高さ規制やレジデンス規制を撤廃し、商業と住環境が融合した新たな都市空間へ

「世界中のランナーが大阪へ集結～大阪マラソン～」
 大阪マラソンは、世界51の国・地域から大阪へ、3万人のランナーと100万人以上の沿道での応援

「大阪の国際会議開催能力を世界へアピール!」
 平成24年10月には、世界最大級の国際金融会議サイボスが大阪で開催、世界137か国から約6000人の金融関係者が来阪。

「グランフロント大阪、あべのハルカスなど、再開発により地域再生へ」
 グランフロント大阪は開業1年で5300万人の来場(東京スカイツリーの5080万人を上回る)、あべのハルカスは開業3ヵ月で1100万人来場、周辺の地価上昇率は全国1、2位
 「特区の活用により、大阪にヒト・企業を呼び込みます!」

・総合特区法により平成23年12月に指定、関西イノベーション国際戦略総合特区において、医薬品・医療機器の研究・開発を促進するPMDAwestをグランフロント大阪に開設、関空において医薬品・医療機器の輸出入手続きの電子化・簡素化の実証実験開始、大阪市の咲洲地区に世界最大級の大蓄電池試験・評価施設の誘致成功
 ・関西圏が、国家戦略特区の区域指定(全国で6地区)
 平成26年6月全国に先駆けて区域会議を初開催。国から12項目の規制緩和策が示され、再生医療をはじめとする先端医薬品・医療機器の研究開発・事業化を推進。

「関西国際空港、外国人旅客数が過去最高更新!LCCの拠点へ!」
 平成25年の外国人旅客数は496万人で約30%の伸び。ピーチをはじめ10社12路線は国内空港での国際線LCC最多

「OTK(大阪都市開発)の民営化実現」
 民間(南海)に750億円で売却。民間の経営ノウハウにより乗継運賃の値下げ等、利用者サービスの充実(実質80円値下げ)

「戦略4路線を指定し、鉄道ネットワークの強化へ」
 平成26年1月策定の公共交通戦略に戦略4路線(北大阪急行延伸、大阪モノレール延伸、なにわ筋線、西梅田十三新大阪連絡線)を位置付け、OTKの売却益等を活用しストックの組み替えによる鉄道ネットワークを強化。また大阪全体の利便性向上のため、地下鉄と私鉄の乗り継ぎを徹底改善(御堂筋線中百舌鳥駅など)また相互乗り入れについて検討をはじめます。

「ミッシングリンクの解消、阪神圏の高速道路料金一元化」
 淀川左岸線延伸部(豊崎～門真・約9km)の整備により、大阪都市再生環状道路が完成し、大阪市内での渋滞損失2700億円/年が削減できます。府市が一体となり、平成27年度に都市計画決定の予定です。阪神圏の高速道路料金一元化が国土交通省の方針に盛り込まれ、平成29年度の実現を目指しています。そのファーストステップとして、平成24年1月1日に阪神高速道路に距離別料金体系が導入されました。

「リニア中央新幹線の大阪同時開業実現へ」
 従来はいつもバラバラだった大阪が、大阪府・市及び経済界が一丸となり、リニア中央新幹線全線同時開業促進協議会を発足し、空白の18年による経済損失等を算定し、国やJ東海に具体的に要望中。

「阪神港を極東アジアのハブ港湾へ」
 阪神港が国際コンテナ戦略港湾に指定。港湾は産業活動を支える物流拠点で、大阪が都市間競争に勝ち抜くためにも重要なインフラであり、開発や労働規制を撤廃し民間活力による活性化が必要。そのためには、大阪湾における4港湾管理者の一元化が必須であるが、法改正等も必要であることから、まずは行政委員会を設置し、平成27年度から大阪港、堺泉北港、阪南港の一元管理を目指している。

「統合型リゾート(IR)の誘致」
 カジノを含む統合型リゾートの推進法案が国会に上程されており、秋の臨時国会で成立する公算が大きくなっている。これまでに、知事のもとに、多くのIR事業者のトップが面談に訪れており、大阪(夢洲)に対するIR事業者の関心は高く、アジアナンバーワンのIRになることも可能であると言われている。数千億円の投資を準備している事業者もあり、雇用・投資の面からも大阪成長の起爆剤である。

「2025年、再び大阪で万国博覧会を!人類の進歩と調和パート2」
 1970年大阪万国博覧会には、世界77か国から約6400万人が来場。2015年はミラノ、2020年はドバイでの開催が決まっており、25年を目標に人類の進歩と調和パート2を大阪でもう一度やりたいと、知事も積極発言。

「フォーミュラEを大阪へ」
 今年9月から新たに始めるF1グランプリの電気自動車版「フォーミュラE」。中国の北京を皮切りに世界10か国を転戦。新時代を代表する世界的イベントに注目されおり、注目すべきは都市部の大気汚染防止を啓発する目的から、レースが市街地コースで実施。これを大阪城の周回コースで実施することができれば、大阪の魅力の世界中に発信するチャンス。定期開催により、安定的なインバウンドを確保。